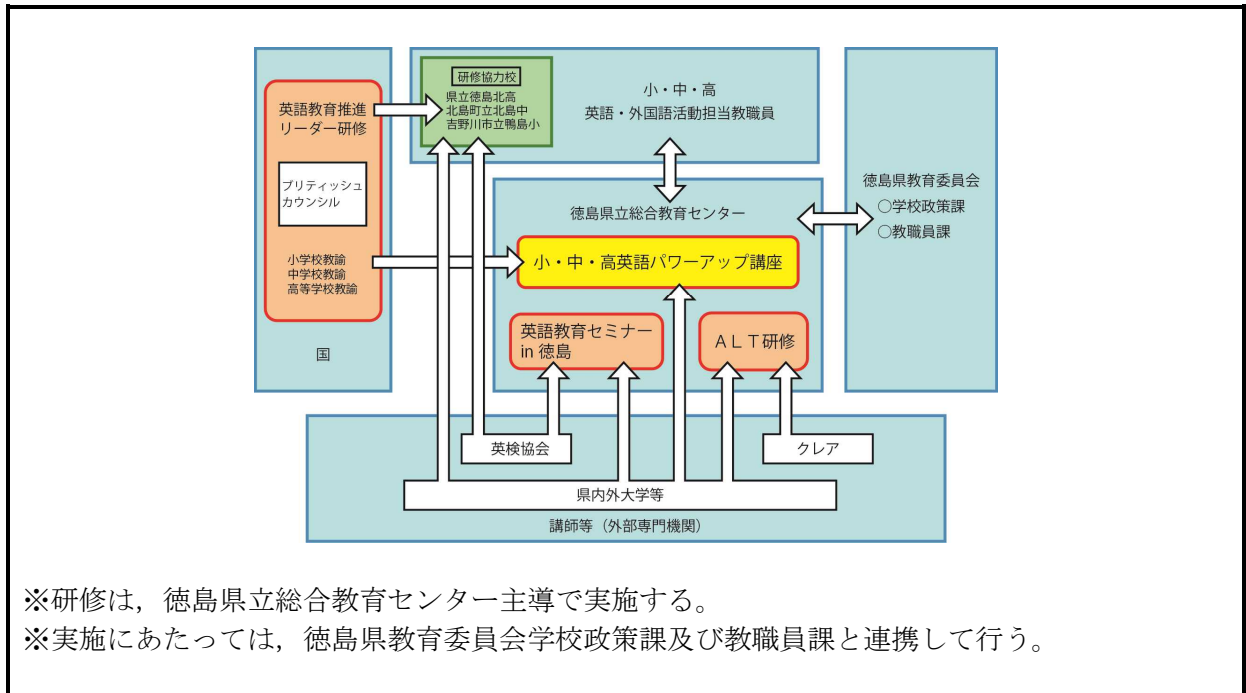


徳島県英語教育改善プラン

1. 実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

徳島県では、平成27年9月に「徳島県英語教育改善プラン検討委員会」を設置し、3回の検討委員会を経て、平成28年1月末、「徳島県英語教育改善プラン」(案)を策定した。この策定にあたっては、「平成26年度全国調査『英語教育実施状況調査』結果」を参考にし、県独自に調査した「平成27年度『生徒及び英語担当教員アンケート』結果」を参照した。

現状としては、①生徒の英語力について、全国平均を上回っているものの、「話す」「書く」の伝える能力を伸ばし、4技能をバランス良く身に付ける必要がある、②教員の英語力について、全国平均を上回っているものの、英語での授業促進などにより、指導方法を改善する必要があることがわかった。そこで、①英語で「伝える能力」等の育成に課題があるため、「CAN-DO リスト」形式での学習到達目標等の整備に優先的に取り組む、②教員の英語力・指導力に改善すべき点があるため、教員の英語力を高めるとともに、教員研修の充実に取り組む、③小学校英語の早期化・教科化などを見据えて、児童生徒が英語に触れる機会を充実するため、外国人との交流促進に取り組む、という3点を課題と今後の方向性として捉え、今後5年間で、

- ①「CAN-DO リスト」形式での学習到達目標の設定・公表・達成状況の把握（入学から卒業まで、指導のPDCA サイクル構築）
 - ②教員の指導力・英語力向上のため、教員採用試験で英検準1級相当以上の英語力を資格要件化、現職教員に対する外部検定試験の受験促進
 - ③児童生徒が、外国語指導助手（ALT）など外国人との交流により、「生きた英語」に触れながら実際に英語を使用する機会を提供
- という、3つの施策に重点的に取り組む。

〈小学校における目標管理〉

平成27年度、小学校教員対象の研修回数、受講者数ともに目標値を大きく上回った。また、「相応の英語力を有する小学校教員の割合」について、徳島県における英語免許を有する教員の割合は、平成25年度英語教育実施状況調査においては4.9%、平成26年度英語教育実施状況調査においては5.0%、平成27年度英語教育実施状況調査においては5.6%となっている。英語能力に関する外部試験を受験した経験のある教員数は、平成25年度から平成26年度までの1年間で約100名増加し、平成27年度には654名（24%）となっており、自分自身の英語力向上への意欲がうかがえる。

この要因としては、平成 26 年度から 3 年間で学校の悉皆研修としている「小中高英語パワーアップ講座」の内容を、小学校教員の授業力向上はもちろん、英語力向上を目指した内容構成とし、受講者から校内教員への伝達を義務付けたことや、外部専門機関からの講師による指導助言等による啓発ができたこと等が考えられる。また、「個人的に参加できる研修の場を設けてほしい」という現場からの要望に応え、平成 27 年度から希望研修である「英語教育セミナー in 徳島」の中に小学校部会を設けたことも一因だと捉えている。実際、この「英語教育セミナー in 徳島 2015」や「授業改善のための土曜セミナー」への参加者数が予定より多く、小学校教員の外国語教育に関する研修への期待・意識の高さがうかがえる。

今後も、希望研修や英語教育推進リーダー研修の伝達講習の機会を増加する等、小学校教員の研修実施回数及び研修受講者数を増やし英語力向上を図るとともに、他課とも連携し、相応の英語力を有する教員の割合を増やすべく、引き続き外部試験の受験等を推奨する。

〈中学校における目標管理〉

平成 27 年度も 26 年度同様、研修回数は目標を大きく上回り、様々な形態の研修を提供できたが、受講者数が目標値に届かなかった。これには、平成 26 年度からの 3 年間で悉皆研修である「小中高英語パワーアップ講座」の受講者数が予定より少なくなったことが影響している。他にも、同時期に他課主催の研修等が重なったこと、部活動の郡市大会や県大会の引率や指導に携わる若手教員の増加等も要因として考えられる。「小中高英語パワーアップ講座」は、残り 1 年間で全ての英語担当教員が受講する計画であり、他にも英語教育推進リーダーによる伝達講習の場を設定したり、希望研修の時期をずらしたりするなど、研修の機会を確保する。

求められる英語力を有する教員の割合は、平成 25 年度英語教育実施状況調査においては 32%、平成 26 年度は 36%、平成 27 年度には 40% となっており、目標値に達している。一方、求められる英語力を有する生徒の割合は平成 25 年度が 33%、平成 26 年度は 35%、平成 27 年度は 39% と微増しているが、目標値には届いていない。また、授業における生徒の英語による言語活動の割合について、「おおむね」「半分以上」に該当する英語担当教員の割合が、平成 25 年度は 29%、平成 26 年度は 46%、平成 27 年度には 53% と増加しているが目標値には届いていないことと、英語担当教員の授業における英語使用状況についても、「おおむね」「半分以上」とする割合が、平成 25 年度の 32% から平成 27 年度の 53% へと大きく伸びてはいるが目標値にわずかに届いていないことも課題である。授業における英語担当教員の英語使用率を増やし、生徒が授業中に英語を使用して活動を行い、スムーズな小中連携を図ることができるよう、研修等で普及を図る必要がある。そこで、「小中高英語パワーアップ講座」等を通じて英語担当教員の授業力・英語力の向上を図り、平成 29 年度には、求められる英語力を有する教員の割合を 50%、求められる英語力を有する生徒の割合を 50% に、授業における生徒の英語による言語活動の割合について「おおむね」「半分以上」に該当する英語担当教員の割合を 100% とし、授業における英語担当教員の英語使用状況についての「おおむね」「半分以上」に該当する割合を 100% とすることを目標に、平成 28 年度にはそれぞれ 45%、47%、90%、80% を目指し、より一層の啓発や研修を行う。そして、パフォーマンステストの実施回数については、スピーキングは 4 回と目標値を達成したが、ライティングは 2 回にとどまっている。平成 28 年度は、スピーキングは 5 回、ライティングは 4 回を目指し、4 技能をバランスよく総合的に育成するための授業改善及び評価方法の見直しと工夫について、引き続き啓発していく。

学習到達目標の整備については、設定している学校、公表している学校、達成状況を把握している学校の割合は、平成 25 年度にはそれぞれ 19%、0%、14% であったが、平成 26 年度にはそれぞれ 100%、13%、41%、平成 27 年度にはそれぞれ 100%、15%、49% となっている。設定している学校の割合は平成 26 年度に 100% に達しているが、平成 29 年度に公表している学校、達成状況を把握している学校の割合ともに 100% とするために、今後、「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の活用とさらなる改善を図り、平成 28 年度は公表している学校の割合を 60% に、また、達成状況を把握している学校の割合を 75% にすることを目指し、特に公表について促進する。

〈高等学校における目標管理〉

平成 26 年度、平成 27 年度と連続して様々な形態の研修を設定することができ、研修回数は目

標値を大きく上回ったが、受講者数は目標値に届かなかった。これは、中学校同様、平成 26 年度からの 3 年間で悉皆研修である「小中高英語パワーアップ講座」の受講者数が予定していた人数より大幅に減少したことが大きな要因である。また、同時期に他課主催の研修等が重なったこと、部活動の大会の引率や指導に携わる若手教員の増加等も影響している。「小中高英語パワーアップ講座」は、残り 1 年間で全ての英語担当教員が受講する計画であり、他にも英語教育推進リーダーによる伝達講習の場を設定したり、希望研修の時期をずらしたりするなど、研修の機会を確保する。

求められる英語力を有する教員の割合は、平成 25 年度から 59%、60%、63%と毎年わずかに増加しているが、目標値には届いていない。求められる英語力を有する生徒の割合は平成 25 年度の 34%から微増にとどまっている。また、授業における生徒の英語による言語活動の割合について、「おおむね」「半分以上」に該当する英語担当教員の割合は、平成 25 年度の 39%から変わらず、英語担当教員の授業における英語使用状況についても、「おおむね」「半分以上」とする割合が、平成 25 年度の 49%から平成 27 年度の 61%へと増加はしているが目標値には届いていない。こうした状況を踏まえ、平成 26 年度から 3 年間で悉皆研修である「小中高英語パワーアップ講座」や「英語教育セミナー in 徳島」等を通じて英語担当教員の授業力・英語力の向上を図り、平成 29 年度には、求められる英語力を有する教員の割合を 75%、求められる英語力を有する生徒の割合を 50%に、授業における生徒の英語による言語活動の割合について、「おおむね」「半分以上」に該当する英語担当教員の割合を 100%、授業における英語担当教員の英語使用状況についての「おおむね」「半分以上」に該当する割合も 100%とすることを目標に、平成 28 年度にはそれぞれ 71%、46%、85%、85%を目指し、より一層の啓発や研修を行う。そして、パフォーマンステスト実施について、様々な機会を捉えて啓発する。

学習到達目標の整備については、設定している学校の割合は平成 25 年度の 12%から、58%、74%と大幅に増加し目標値を超えたが、公表している学校の割合はわずかに 10%であり、達成状況を把握している学校の割合は 22%で目標値には達していない。こうした状況を踏まえ、「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備については、平成 29 年度に設定している学校、公表している学校、達成状況を把握している学校の割合をすべて 100%とするために、今後、その活用とさらなる改善を図り、それぞれ平成 28 年度に 80%、80%、80%とすることを目指す。

〈目標達成に向けての取組〉

「小中高英語パワーアップ講座」は、平成 26 年度から開始した県内の小中高教員を対象とした研修講座である。平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 年間実施し、小学校教員については 3 年間で全ての学校の代表 1 名が年間 3 日間の研修を受講し、校内研修等で伝達普及する学校悉皆研修とし、中・高の英語担当教員については全員が 3 年間のうちのいずれかの年度に年間 4 回の研修を受講する悉皆研修とし、指導力や英語力の向上を図る。平成 26 年度には、小学校 61 校、中学校英語担当教員 68 名、高等学校英語担当教員 61 名が、平成 27 年度には、小学校 61 校、中学校英語担当教員 77 名、高等学校・特別支援学校英語担当教員 56 名が受講を修了した。平成 28 年度は、小学校 60 校、中・高等学校英語担当教員はそれぞれ 70 名、65 名の受講を予定している。

また、外国語指導助手の指導力等向上研修に中・高それぞれ約 40 名（全英語担当教員の約 20%）ずつの英語担当教員が参加し、外国語指導助手と効果的なチーム・ティーチングの在り方について協議したり、授業づくりのポイントについて意見交換したりすることを通して英語力の向上を図る。

さらに、「英語教育セミナー in 徳島」という希望研修を実施する。平成 26 年度は中・高のみの開催であったが、平成 27 年度より小・中・高それぞれ 30 名（中・高等学校は全英語担当教員の約 15%）ずつ参加の研修とし、今年度も引き続き小・中・高の 3 部会を実施する他、教育課程研究集会における研修及び研修協力校における公開授業並びに希望研修である「土曜セミナー」等における英語教育推進リーダーによる伝達講習を計画的に実施し、中核となる教員養成にも力を入れ、指導改善を図る。

また、求められる英語力を有する教員の割合を向上させるために、県中学校教育研究会主催の教科別教育研究大会（統一大会）・高等学校教育研究会外国語学会主催の統一研究大会、各郡市の教科別授業研究会等を通しての研修を充実させるとともに、自己研修の一環として、英語検定

申込開始前に、受検・取得を促進する文書を送付するとともに、すべての研修の場を通じて啓発を図る。

なお、教員の英語指導力の変容については、学校訪問時の研究授業において、次の5つの観点から総合的に判断することとする。

- ①原則として授業が英語で進められている
- ②教師の発話より生徒同士の発話量や活動量（アウトプット）が多い
- ③4技能を統合的に伸ばす活動を実践している
- ④自律的な英語学習者を育成するための工夫をしている
- ⑤同一学年や学校全体で、教員同士が連携して指導改善に取り組んでいる

（3）研修の体系と内容の具体

①徳島県教育委員会主催「小中高英語パワーアップ講座」の実施（大学との連携の継続）

○過去6年間の「小中高英語教育連携講座」「小中高英語教育実践講座」の成果を引き継ぎ、課題解決を図るため、平成26年度より3年間実施する研修講座の最終年度となる。

○受講者

- ・小学校教員：3年間で全ての学校から1名受講し、各校で伝達普及する（学校悉皆研修）。
- ・中学校・高等学校教員：3年間で全ての英語担当教員が受講する（悉皆研修）。

○講座概要

- ・小・中・高の教員が一堂に会し、校種間連携を図る機会を設ける。
- ・小：3日間、中・高：4日間の研修を実施する。
- ・小学校の第2日目は、県下4ブロックに分け、サテライト研修を実施する。
- ・小学校教員のブロック別研修では、「英語力・授業力スキルアップ演習」という少人数できめ細かい研修を実施し、小学校教員の英語力向上を図る。
- ・中学校・高等学校の第3日目は、All in Englishでの講義・演習を合同で行い、英語担当教員の英語力向上を図る。
- ・大学教授等を講師として招き、講義・協議・演習を実施する。その講師の中には、研修協力校研修における研究授業及び授業研究会並びに研修会でも指導・助言にあたる教授等を含み、研修協力校研修の成果を域内研修において普及するとともに、課題の共有を図ることとする。
- ・文部科学省教科調査官等を招き、外国語教育に関する最新情報提供の場とする。
- ・「小・中・高英語教育推進リーダー研修」等の成果発表及び伝達講習の場とする*¹。
- ・英語教育強化地域拠点事業実践校や研修協力校、研究開発校及びその他小・中・高各校種での優れた実践発表の場とする*²。

○講師

- ・文部科学省教科調査官
- ・小：鳴門教育大学准教授，大阪教育大学教授，北海道教育大学教授，静岡大学教授
- ・中・高：東京外国語大学教授，広島大学准教授，奈良教育大学講師，筑波大学教授

○評価

- ・受講修了認定に関する判定基準を設け、小学校については、3日間のうち2日間欠席すれば次年度以降再受講，中・高の英語担当教員については、4日間のうち半分（2日間）欠席の場合は欠席課題を課し、3日間以上欠席すれば次年度以降再受講とする。
- ・事後課題として、講座で学んだことを授業実践に反映し、授業力と英語力の向上を目指して取り組んだ成果と課題についてレポートする。

②研修協力校の研修の充実

○研修協力校の英語担当教員の授業力向上を図るため、大学教授等からの指導・助言の機会を設けるとともに、当該教授等が勤務する大学・大学院生等の活用によるペアワーク・グループワーク・ティームティーチングのモデル提示等、様々な方法による連携を図る。そして、その成果を小中高英語パワーアップ講座の講義や研修協力校の公開授業において、域内研修受講者に普及する等、スパイラルに教員の授業力向上を図る。

- 小学校研修協力校については、平成 29 年度に研修成果を披露する公開授業を行い、県内全域への普及を図るが、平成 28 年度にそのプレ大会を開催し、公開授業による中間発表を行う。
- 英語教育推進リーダーの中央研修の内容伝達の間とする。
- 外部試験団体の受検者数を増やし、英語担当教員の準 1 級以上保有率向上を目指すとともに、在籍生徒の求められる英語力保有率向上を図る。

③外部専門機関と連携した研修の実施

- 日本英語検定協会と連携し、優れた実践を行っている教員や大学教授等を講師に招き、「英語教育セミナーin 徳島 2016」を実施する。
- 受講者
 - ・小学校教員及び中学校・高等学校英語担当教員を対象とする。
 - ・希望者を募る（小・中・高それぞれ 30 名程度）。
- セミナー概要
 - ・休日（土曜日）の午後に開催する。
 - ・基調講演は、小・中・高教員と一緒に受講する。
 - ・実践発表及びワークショップは、小・中・高の校種に分かれて受講する。
- 講師
 - ・未定

④外国語指導助手（ALT）の指導力等向上研修の実施（大学との連携の継続）

- 県内外の大学教授等を招いたり、現地研修を行ったりして、外国語指導助手としての心構えや実践に役立つノウハウを提供し、実践に生かす。
- 受講者
 - ・JET プログラムで県内に配置されている全 ALT75 名（予定）を対象とする。
 - ・中学校・高等学校の日本人の英語担当教員（JTE）80 名程度が 1 日間参加する。
- 研修概要
 - ・4 日間の研修とし、うち 1 日間は高等学校で現地研修を行う。また、残り 3 日間は講義やワークショップを実施し、そのうち 1 日間は JTE との合同研修とする。
 - ・大学教授等を講師として招き、講義・演習を実施する。
 - ・研修で作成した授業案をもとに国際英語科のある高等学校で授業を実施し、スキルの向上を図る。
 - ・複数年の勤務経験がある ALT の実践発表を行い、JTE とのティーム・ティーチングのノウハウを共有する。
 - ・JTE とのディスカッションの時間を設定し、ティーム・ティーチング上の問題解決を図ると共に、JTE の英語力向上の間とする。
- 講師
 - ・松山大学准教授，上智大学教授，大学教授（未定）
- 評価
 - ・アンケートでの評価とする。

⑤学校リーダー研修（小・中学校長）における外国語教育についての研修

平成 29 年度の学校リーダー研修（小・中学校長）において、小学校外国語活動の早期化・教科化に向けた情報提供等の研修を実施し、小学校における平成 30 年度からの次期学習指導要領の先行実施に備え、学校全体で取り組む外国語教育の周知徹底を行う。そのための準備として、今年度（平成 28 年度）中に研修内容の精選や講師の選定を行う。

- ※ 1：小・中・高の英語教育推進リーダーが、中央研修で身につけてきたことを普及する機会を設ける。
- ※ 2：英語教育強化地域拠点事業実践校や研修協力校，研究開発校等の実践発表の間を提供し、研修成果の県内各校への普及の間とする。

平成 29 年度の研修については、平成 26 年度から 28 年度までの研修の成果と課題をふまえ、継続もしくは新規事業を計画する。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4 月	研修協力校（小・中・高）との連絡会（研修計画作成） 研修協力校（小）における研修会	（英語教育推進リーダー）
5 月	【英語教育推進リーダー研修（中学校）①】 研修協力校（中）における研修会 研修協力校（高）における研修会	【中央研修】
6 月	【英語教育推進リーダー研修（小学校）①】 研修協力校（中・高）における研修会 研修協力校（小）における研修会	【中央研修】 （英語教育推進リーダー） 四国大学
7 月	【英語教育推進リーダー研修（高等学校）①】 研修講座「小中高英語パワーアップ講座」開始 ・小・中・高教員対象 教育課程研究大会（高）	【中央研修】 （文部科学省）
8 月	研修協力校（小）における研修会 研修協力校（中）における研修会 研修協力校（高）における研修会 研修講座「小中高英語パワーアップ講座」 ・小学校教員対象（南部ブロック） ・小学校教員対象（西部ブロック） ・小学校教員対象（北部ブロック） ・小学校教員対象（中央ブロック） ・中学校・高等学校教員対象 ・中学校・高等学校教員対象 ・中学校・高等学校教員対象（英語教育推進リーダー研修伝達講習を兼ねる） 統一研究大会（高） 教育課程研究大会（中）	大学（未定） 大学（未定） 大学（未定） 北海道教育大学 鳴門教育大学 静岡大学 大阪教育大学 東京外国語大学 広島大学 奈良教育大学 （英語教育推進リーダー） 大学（未定） （英語教育推進リーダー）
9 月	外国語指導助手（ALT）の指導力等向上研修 研修協力校（小）における研修会	松山大学 四国大学
10 月	【英語教育推進リーダー研修（中学校）②】 研修協力校（中）における研修会 外国語指導助手（ALT）の指導力等向上研修（高等学校での現地研修）	【中央研修】 大学（未定） 大学（未定）
11 月	【英語教育推進リーダー研修（小学校）②】 研修協力校（小）公開授業（統一大会プレ大会） 研修協力校（高）における研修会	【中央研修】 四国大学 大学（未定）

12月	【英語教育推進リーダー研修（高等学校）②】 英語教育セミナーin 徳島 2016 研修講座「小中高英語パワーアップ講座」 ・中学校・高等学校教員対象（英語教育推進リーダー研修伝達講習を兼ねる）最終 ・小学校教員対象（英語教育推進リーダー研修伝達講習を兼ねる）最終	【中央研修】 日本英語検定協会 筑波大学 （英語教育推進リーダー） （文部科学省） （英語教育推進リーダー）
1月	外国語指導助手（ALT）の指導力等向上研修（2日間） 研修協力校（中）における研修会	上智大学 大学（未定）
2月	研修協力校（高）における研修会	
3月	研修協力校（小・中・高）との連絡会（取組の検証と修正） 報告書作成	
【その他の取組】 「授業改善のための土曜セミナー」（英語教育推進リーダーによる伝達講習）		

